

メキシコの天然ガス輸出をめぐる両国間の紛争(続) (石油をめぐるメキシコと米国の関係 第4回)

著者	丸谷 吉男
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	6
号	4
ページ	13-19
発行年	1989-12-20
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006586

石油をめぐるメキシコと米国の関係



第4回

メキシコの天然ガス輸出をめぐる 両国間の紛争 (続)

丸谷吉男

はじめに

一般に見落されがちなことであるが、メキシコは1920年代初めに米国に次ぐ世界第2の石油輸出国であった。当時メキシコは10年に勃発した「メキシコ革命」に続く内戦状態のさなかにあったことを考えるならば、この輸出実績はメキシコ石油のポテンシャルの大きさをうかがわせるに十分なものである。ただ、その石油が38年にカルデナス政権によって国有化され、「国内需要の充足のために必要なだけ生産する」という天然資源温存政策がとられたため、メキシコは国際石油市場にとって影響のない「中立的産油国」として位置づけられることになったのである。

ところが、1970年代の石油危機により、事態は一変することになった。メキシコは石油国有化以降、国内需要充足を目標に石油政策を進めてきたにもかかわらず、60年代末期からその国内需要を充足することができなくなり、外国から石油を輸入せざるをえなくなったため、メキシコ政府は70年代に入って石油の探査活動にかなりの資金とエネルギーを投入することになったわけであるが、その結果、メキシコ南部のタバスコ州、チアパス州であいついで巨大な油田が発見されたのである。そのような「石油ボナンザ」がオイルショックによって先進諸国が石油確保のために奔走し始めた時期と一致したことも、今とってみればある種

の「運命のいたずら」をさえ感じさせるものがある。

今日、メキシコがブラジルに次いで1100億ドル余という世界第2の対外債務を累積し、米国、日本の民間銀行がそのメキシコに対して巨額の貸付けを行なったことについて、「なぜメキシコに対してそれほどまでに貸し込んだのか」という疑問が発せられることが多いが、オイルショックのさなかに先進諸国にみなぎった「油断」に対する恐怖感、「石油本位制」の主張がかなりの説得力をもったという、当時のきびしい状況を忘れてはならないであろう。

従来は一度も訪れたことのなかったメキシコへ田中角栄、大平正芳と日本の総理があいついで公式訪問したことは、資源小国日本の「油乞い外交」として国際的注目を浴びたが、メキシコ石油に対しては、「北方の巨人」たる米国もまた日本以上に熱いまなざしを送っていた。しかし、メキシコの新油田がきわめて多くの随伴ガスをもつ構造であったことが、新興石油大国メキシコと「エネルギーに飢えた米国」の間に、予期せぬ紛争を誘発することになった。

前回は、(1)メキシコの天然ガスの特徴、(2)天然ガス対米輸出「取引」の経緯、(3)ガス・パイプライン構想への反応、(4)両国政府間交渉、の諸側面からこの問題を検討し、メキシコの天然ガス輸出問題が米国政府のエネルギー当局、メキシコ政府石油当局、米国のガス会社グループからなる三者

ル／バーレルに引き上げたことであった。7月12日からメキシコ市で開かれた交渉において、メキシコは天然ガスの価格をニューヨーク港でのNo. 2燃料油の価格にスライドさせることを主張した。この点こそは77年12月の会談を決裂せしめた原因であったが、その価格はすでに決裂時の2ドル60セントをはるかに上回っていた。米国はNo. 6 残渣油の価格とリンクすることを主張したが、この価格もまたかつて問題となった2ドル60セントをすでにかなり上回っていた。

ここにおいてふたたび価格が合意のための障害となったわけであるが、7月27日からのワシントンでの交渉において、米国のカツツ国務次官はNo. 6 残渣油の価格が適切である根拠を説明し、3ドル30セント/Mcfプラスアルファを支払うことを提案したが、メキシコは妥協を拒んだ。実はこの時のメキシコチームの構成に一つの問題があった。それはPEMEXの代表がメンバーからはずされ、交渉の主体が国有財産省の代表にゆだねられ、外務省がそれに協力するというパターンになっていたことであり、そのために米国のカツツ次官が提示した市場分析のデータを十分に評価したうえで反論することができず、もっぱら「少なくとも4ドルを上回らなければならない」という政治的要求を繰り返すのみであった。ちなみに、4ドルという価格は当時のNo. 2 原油の価格にほぼ等しかった。メキシコでは、たとえいささかでも「グリーンゴ(日本語にすれば、“アメ公”ぐらいに相当するアメリカ人を意味するスラング)に内通したようにみえること」はきわめてマイナスになるという独特の政治的、社会的、文化的背景があるが、そのような空気がメキシコ代表の意識を支配したことは否めない。ある米国代表は「メキシコ人はすでに発表されているシュレジンガー長官の辞任まで時間稼ぎをしている」とみなし、他の代表は「事態は袋小路にさしかかってしまった」と判断した。

当時発表された米国政府機関(Congressional

Research Service)の調査は、利用可能なガスの価格を比較検討したうえで、「メキシコとカナダのガスは米国で利用しうる最も安価なガスである」と結論しており、また、『ワシントン・ポスト』紙の論説など有力な世論も「今こそメキシコの天然ガスを買うべき時代である」という論調を呈していたことにもみられるように、メキシコの天然ガスの対米輸出がきわめてリーズナブルであるとみられたので、何らかの取引を実現することは不可避であるとみられた(ちなみに、それぞれの価格(Mcf当り)はメキシコ4ドル88セント、カナダ3ドル56セント～4ドル88セント、合成天然ガス〔石炭〕7ドル32セント～8ドル4セント、合成天然ガス〔石油〕5ドル～6ドル75セント、アラスカ・ガス5ドル81セント～6ドル11セント、LNG5ドル15セントであった)。

しかし、米国では1978年の「ガス法」の成立によってガス生産が促進され、ちょうど1979年の交渉の時期には国内では供給過剰の状態にあったため、たとえ専門家たちがメキシコの石油輸出拡大のためにはガス輸出の増加が必須条件であると考えたとしても、交渉の代表者たちは急いで妥結することにあまり圧力を感じなかったようである。いわば米国の市場条件が価格問題についてのメキシコ人の執拗なアプローチの成功を困難ならしめたようにみられた。

手づまり状態を打破するために、ルーシー米国大使は8月3日にロペス大統領と私的に会談し、大統領が、3ドル40セントを受け入れるとの確信を本国に伝えた。米国政府は交渉成立の希望をもって8月9日、メキシコ市での会談にのぞんだだけに、メキシコ政府がその価格を拒否したことに對する驚きは大きかった。そのうえ、更迭されたガルシア外相の後任のカスタニェダ新外相は、ルーシー大使がロペス大統領の意向を誤解したことに責任があると主張した。この行きちがいに對するアメリカ側の結論は、ルーシー大使が外相をとりこえて大統領に直接接触し、より高い価格が合

意されうると一方的に決めたことに激怒したカスタニェダ外相がロペス大統領の意見を変えさせたということであった。また別の代表は、ロペス大統領が事態をごまかして、責任を回避したと感じたようである。

3 イストーク1号油井の爆発事故

そして、天然ガス輸出交渉をとりまく環境をさらに悪化せしめたのは、1979年8月22日のクルーガー大使の発言であった。それは6月3日にメキシコ湾で発生したイストーク1号油井の爆発事故に対する補償に言及したものであったが、それに対する反響は予想以上に大きく、9月28日にワシントンでの開催を予定されていた両国大統領の会談の実現を危うくしたのであった。

このイストーク1号油井は、1978年ごろからPEMEXがその開発の重点を陸上のレフォルマ油田から海底のカムペチェ油田へとシフトする過程で発見された有望な油井のひとつであった。PEMEXが陸上油田から海底油田へとウエイトを移した主たる原因のひとつは海底油田の方が随伴ガスの比率が低く、天然ガスを燃焼する必要が少ないことであった。ちなみに第2の理由としては、当時、陸上油田の開発によって農場や漁場を荒らされたり、生活権を脅かされた農民や漁民が実力行使によって石油開発に抵抗するという事件が続発し、内外のジャーナリズムの非難にさらされたという事情があった。海底油田の場合にはそのようなトラブルを招くおそれが少なかったのである。さらに第3の理由として「政治的」理由が指摘されている。それは海底油田の開発は陸上油田の約2倍という高価なコストを要するのみならず、外国の技術提携を必要とするために、政治家、PEMEX労組リーダー、エイジェントなど「石油族」にとっての「コミッション」の余地が大きくなる、というものである。

ともあれ、メキシコ湾のカムペチェ沖合では石油開発ラッシュが続くことになったのであるが、そのさなかの1979年6月3日、シウダ・デル・カルメン島の北北西約55マイルで掘削されていたイストーク1号油井が爆発し、カリビアンブルーに輝くメキシコ湾の美しい海面に暗褐色の原油を吐き出し続けることになったわけである。爆発後数週間にわたって日量3万バーレル以上の原油を流出し、世界の石油史に残る事故として全世界の注目を浴びたこの油井は翌年3月22日に閉鎖されるまでの間に310万バーレルの原油と30億立方フィートの天然ガスを流出し、環境汚染の面でも大きな問題を残すことになった。

ふりかえてみると、メキシコの石油産業史にはいくつかの「世界的な」事故が記録されている。1908年のドスポカス油井は2カ月間にわたって日量数1000バーレルの原油をタミアウア湾に吐き出し、10年のポトレロ・デル・ジャノ4号油井の爆発も2カ月間燃え続けた。その後も、47年のポサ・リカ6号油井、53年のサンタ・アゲダ2号油井、50年代にはレイノサ地区のブラシル1号油井(ガス)、60年代にはタバスコ州のホセ・コロモ油井、オルミゲロ油井での爆発があり、78年11月にはタバスコ州での天然ガスパイプラインの爆発が52人の死者を出している。

しかしながら、イストーク1号油井の爆発はそれらのすべてをしのぐ事故であったのみならず、流出原油の量と環境への影響の大きさからみて、120年の世界石油開発史上最大の事故となったのである(1968年のオーシャン・イーグル油井、69年のユニオンA油井、77年のイレネス・チャレンジャー油井、トレイ・キャニオン油井、ブラボ14号油井、78年のアモコ・カディス油井、79年のアトランティック・エクスプレス油井、エージアン・キャプテン油井のいずれの事故をもしのぐものであった)。

ともあれ、両国大統領の会談中止という事態を回避するための工作が展開されることになった。

■メキシコの天然ガス輸出をめぐる両国間の紛争(続)

メキシコとの関係改善が国内政治に及ぼすメリットを再確認したホワイトハウスは国務省とエネルギー省に妥協策を探ることを命じ、他方カスタニエダ外相は、しかるべき米国高官の訪墨を条件に妥協する用意のあることをワシントンに伝えた。

4 妥協への努力

かくて、8月29、30日の両日にわたってクリストファー国務次官が訪墨し、カスタニエダ外相との会談がもたれ、「標的に向けてダーツを投げつけるような努力」が続けられた。議論の焦点は価格に集中された。米国は主要都市におけるNo. 2とNo. 6の両油種の価格の加重平均値である3ドル50セントを提示したのに対して、メキシコは3ドル75セントを主張したが、長時間にわたる経済的議論に疲れたようにみえたカスタニエダ外相が歩み寄りをみせ、両者の主張の中間に相当する3ドル62.5セントを提示するとともに、90日の事前通告によってその取引をキャンセルする権利をもつことを提案し、クリストファーはこの提案を検討するためにワシントンへ戻った。

クリストファー次官は9月19日、協定を完成するためにメキシコ市を再訪している。価格については、8月末に提示された3ドル62.5セントとされたが、この基準価格は、比較可能な供給源すなわちカナダのガスの価格が3ドル62.5セントを上回った場合には、1980年1月1日以前に再検討されることとされ、以後3カ月ごとに検討される価格の引き上げに際しては国際原油価格に適応させてゆくこととされた(その後、価格の改定はサウジ・ライト、メキシカン・イスムス、アルジェリア・サハラ・ブレンド、北海フォーティーズ、ベネズエラ・ティア・フアナ・ミディアムという5種類の原油のマーケット・バスケット方式に基づいて行なわれることが決定された)。取引の量と期間については双方が180日間の事前通告によって数量を変更したり、契約

を打ち切ることができることとされた。

協定に定められた数量は、1977年の交渉の際に考えられていた20億cf/日を大幅に下回り、米国の輸入量の8%、総消費量の0.5%にとどまった。しかし、政府筋の感触としては、以後の3カ月ごとの交渉において数量を拡大する可能性が高いとみられた。メキシコ電力庁のガス転換計画の進展の遅れによって、80年には20億cf/日の輸出用余剰が生ずるものとみられた。クリストファー次官もまた、近い将来に付加的な20万Mcfの取引が可能になるとの見通しを明らかにしていた。

しかしながら、米国のガス会社6社の共同出資会社ボーダー・ガス社の社長は、メキシコとの間の静かな合意が供給の拡大につながる可能性に疑問を呈していた。かれの確信によれば、30万Mcf以上への増量に際しては、現行の協定に参加していない会社(たとえば、パンハンドル・イースタン・パイプライン社、ユナイテッド・ガス・パイプライン社、ノーザン・ナチュラル・ガス社など)がPEMEXによって輸出される量の増加分の割当てを当局に要求するとみられた。

サン・フェルナンドとレイノサ間のパイプラインが完成すれば、メキシコはマックアレンへの輸出を拡大(おそらくは倍増)しようとみられた。PEMEXは下請業者に、カクツスから北部メキシコにいたるすべての河川、ハイウエー、鉄道に48インチのパイプを敷設するための工事を委託していたことからみて、いっそう多くの増量も予見された。ちなみに、PEMEXはパイプライン用地としてさらに3本のガスパイプラインを敷設するのに十分な面積を確保していた。

エネルギーをめぐる初めての大きな交渉において、メキシコ人は「無条件に受け入れるか、あるいは拒否するか」、「オール・オア・ナッシング」の戦略をとることによって成功しそなつたといえるが、それは、以後の交渉においてプラグマティズムを拡大せしめることになることとみられた。し

かし、メキシコの交渉者たちはその失敗について謝罪する必要はなかった。9月に価格について譲歩したにもかかわらず、テキサス州マックアレンへの輸出が開始された2日後の1980年1月17日にはカナダによって発表された4ドル47セントという価格をメキシコが要求し、新たな供給源の確保をねらったアメリカ政府はその価格に同意したのである。さらに、米国政府は、77年にはその受入れに激しく抵抗していた、OPEC価格に連動した引上げをも受け入れたのである。OPEC価格とのリンクは米国とカナダの間ではかねてから暗黙のうちに行なわれてきたものであり、メキシコはそのことを知っていたがゆえに強く要求してきたものであった。カーター政権は、エネルギー政策や国際問題より以上に重要な隣国メキシコとの関係改善を示す天然ガス取引の成立を歓迎した。

ところで、このような天然ガス輸出問題の決着によって評価を高めたひとりの人物がいたことを忘れてはならないであろう。それは天然ガス問題の行きづまりを理由にして更迭された前エネルギー省長官のシュレジンガーである。もし、ニューヨーク港におけるNo. 2 燃料油価格にリンクした価格をメキシコが主張した1977年の協定が成立していたとすれば、メキシコのガスは80年には6ドル

以上となったからである。シュレジンガーがそれを拒否したことにより、米国はMcf当り1ドル53セント以上を節約することができたわけである。さらに、「無条件買い取り」条項をふくんでいた1977年協定を受け入れていたならば、米国国内の石油・ガス生産は閉ざされていたであろう。

おわりに

このようにして、1970年代の第2次オイル・ショックの時期を中心に、世界一の石油消費国米国と彗星のように石油大国に躍進したメキシコの間で展開された「天然ガスをめぐる紛争」は多くの教訓を残して幕を閉じることになったが、その時すでに水平線のかなたにはもうひとつの大きな紛争の火種がくすぶり状態から焰を吹き出す状態になりつつあった。それは本文のなかでもすでに言及した「イストーク1号油井爆発」による原油流出に対する補償問題であり、この補償を主張したロバート・クルーガー大使に、メキシコ人は新たな攻撃の標的を見出すことになるが、それについては稿を改めて論ずることとしたい。

(まるや・よしお/国士館大学教授：元総合研究部主任調査研究員)